

## 調査レポート

# 2022年4～6月期のGDP(2次速報)予測

～企業部門を中心に上方修正が見込まれる～

調査部 主席研究員 小林真一郎

9月8日に内閣府から公表される2022年4～6月期の実質GDP成長率(2次速報値)は、**前期比+0.8%(前期比年率換算+3.3%)**と1次速報値の同+0.5%(同+2.2%)から上方に修正される見込みである。修正幅はやや大きめとなるが、感染拡大の一服を受けて経済活動が活性化したことを改めて確認するものであり、景気に対しての判断が修正されることはない。

個別の需要項目では、本日発表された4～6月期の法人企業統計の結果を受けて、設備投資、在庫投資が上方修正される見込みである。また、公共投資は若干下方修正される可能性がある。一方、個人消費、住宅投資、政府消費の伸び率および外需の前期比寄与度は据え置きとなる。

名目GDP成長率も上方修正され、GDPデフレーターのマイナス幅がやや拡大する見込みである。

	2020年 10-12	2021年			2022年		前期比(%)		
		1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	4-6 (1次)	変幅 (%ポイント)
実質GDP	1.6	-0.4	0.5	-0.5	1.0	0.0	0.8	0.5	0.3
同 (年率)	6.7	-1.4	1.8	-2.1	4.0	0.1	3.3	2.2	1.1
同 (前年同期比)	-0.9	-1.7	7.3	1.2	0.5	0.7	1.5	1.1	0.4
内需寄与度 (*)	1.1	-0.4	0.7	-0.7	0.9	0.5	0.8	0.5	0.3
個人消費	1.6	-0.6	0.4	-0.9	2.4	0.3	1.1	1.1	0.0
住宅投資	-0.3	0.7	1.6	-1.8	-1.3	-1.4	-1.9	-1.9	0.0
設備投資	1.2	0.8	1.2	-2.1	0.2	-0.3	2.1	1.4	0.6
民間在庫 (*)	-0.1	-0.1	0.2	0.1	-0.1	0.5	-0.2	-0.4	0.2
政府最終消費	0.8	-0.8	0.9	1.1	-0.3	0.4	0.5	0.5	0.0
公共投資	1.2	-0.2	-2.5	-3.3	-3.7	-3.2	0.4	0.9	-0.5
外需寄与度 (*)	0.6	0.1	-0.2	0.2	0.0	-0.5	0.0	0.0	0.0
輸出	9.8	2.3	3.0	0.0	0.6	0.9	0.9	0.9	0.0
輸入	6.0	1.8	4.4	-1.1	0.4	3.5	0.7	0.7	0.0
名目GDP	1.4	-0.6	-0.2	-0.5	0.5	0.4	0.6	0.3	0.3
同 (年率)	1.4	-2.4	-0.7	-1.9	1.9	1.5	2.3	1.1	1.2
同 (前年同期比)	-0.6	-1.8	6.1	0.0	-0.7	0.2	1.0	0.7	0.3
GDPデフレーター (前年同期比)	0.2	-0.1	-1.1	-1.1	-1.3	-0.5	-0.5	-0.4	-0.1

(注)内需寄与度、民間在庫、外需寄与度は実質GDPに対する寄与度(出所)内閣府「四半期別GDP速報」

主な需要項目別の動向(実質ベース)は以下の通りである。

- ・ 個人消費、住宅投資、政府消費は、いずれも 1 次速報から大きな修正はない見込みである。
- ・ 民間企業設備投資は、需要サイドの統計である 2022 年 4～6 月期の法人企業統計において、季節調整済みの設備投資(ソフトウェアを含む)が前期比+3.9%と堅調に増加し、1 次速報時点での想定値を上回ったと考えられ、1 次速報値の前期比+1.4%から同+2.1%に上方修正される見込みである。
- ・ 在庫投資は、4～6 月期の法人企業統計の結果を反映して、原材料在庫を中心に上方修正され、実質 GDP に対する前期比寄与度は-0.4%から-0.2%に上方修正されよう。
- ・ 公共投資は、6 月の建設総合統計などが反映された結果、1 次速報値の+0.9%から+0.4%への下方修正が予想される。
- ・ 輸出及び輸入についても 1 次速報値から大きな変更はないとみられ、実質 GDP に対する外需の前期比寄与度も 1 次速報値の横ばいのまま据え置きとなるであろう。

— ご利用に際して —

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。